News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0878
2026 年 11 月 2 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社大垣共立銀行（証券コード:8361）

【据置】

長期発行体格付	Ａ
格付の見通し	安定的

共友リース株式会社（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	Ａ
格付の見通し	安定的
国内ＣＰ格付	Ｊ－１

■格付事由

発行体：株式会社大垣共立銀行

(1) 岐阜県大垣市に本店を置く資金量 5.8 兆円の地方銀行。県内において預貸金とも比較的高いシェアを維持するなど、地元におけるプレゼンスは高い。また、早くから愛知県への営業展開を強化し、事業基盤を確立している。長期発行体格付は、強固な事業基盤や良好な貸出資産の質などを反映している。課題であった収益力は資金利益の拡大などにより相応の水準まで向上しており、今後、資本充実度の改善につなげていけるかに注目していく。

(2) 収益力は相応の水準まで向上している。26/3 期の ROA（投信解約損益と貸出金売買損益などを除くコア業務純益ベース）は 0.4%台前半まで向上した。貸出金利息と有価証券利息配当金の増加による資金利益の拡大が収益力の向上をけん引している。貸出ポートフォリオに占める変動金利住宅ローンの構成比が高いほか、有価証券運用において低利回りの円建債券の償還が続くことから、金利上昇による一段の収益増加が見込まれる。また、非金利収益は、為替デリバティブ収益や融資組成にかかる手数料収入が寄与し、従前に比べて高い水準で推移している。これらを踏まえ、コア業務純益は堅調に推移していくと JCR はみている。

(3) 貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率は 1%台前半と低位にある。住宅ローンの構成比が高く、事業性貸出についても小口分散されている。一定の与信額を超える破綻懸念先に対してキャッシュフロー控除法を適用するなど保守的な引当を実施している。物価や人件費の上昇などが与信先に与える影響には留意を要するが、与信費用は低位で推移するとみている。

(4) 有価証券運用にかかるリスクは抑制されている。債券残高を積み増す一方でデュレーションを短期化しており、金利リスク量はコントロールされている。エクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量は資本対比でやや大きいが、評価益が厚くリスクのバッファとなっている。

(5) 資本充実度は相応の水準にある。一般貸倒引当金などを控除した JCR 調整後の連結コア資本比率は 26 年 3 月末 9%台前半。収益性の高いアセットファイナンスの残高積み増しに加え、バーゼルⅢ最終化の完全実施に伴うリスクアセットの増加が見込まれるが、向上した収益性と抑制された与信費用を背景に内部留保の蓄積が見通しやすく、現状程度の資本水準を維持可能と JCR は考える。

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

発行体：共友リース株式会社

(1) 大垣共立銀行（OKB）グループのリース会社。岐阜県や愛知県における OKB のプレゼンスの高さを背景に、両県を中心に一定の事業基盤を有する。当社の長期発行体格付は OKB の信用力を基点に評価し、OKB の関与度、グループにおける経営的重要度の高さを踏まえ、OKB と同格としている。OKB は間接分を含め議決権の 100%を保有し、取締役全員が OKB 出身者であるなど、経営管理面における一体性が強い。OKB がコンサルティング型ビジネスモデルの強化を進める中、当社はグループ内唯一のリース会社として経営的重要度は高いと JCR はみている。

(2) 収益力は相応の水準にある。市場金利上昇に伴い資金調達コストが増加する中でも、新規契約利回りの向上により収益性は従前に比べ高水準で推移している。収益性の高い案件を選別する方針が定着していることを踏まえると、当面も相応の収益力を維持できると JCR はみている。

(3) 資本充実度は良好である。26 年 3 月末の自己資本比率は 15%台後半と高水準にある。堅調な業績に加え、資産残高の増加が抑制されていることから、当面も高水準の自己資本比率を維持可能と JCR はみている。資金調達基盤は安定している。OKB をコアとして、多数の金融機関と安定的な取引関係を構築している。間接調達に加え、CP の活用により調達源の多様化も進めている。

（担当）大石　剛・山本　恭兵

■格付対象

発行体：株式会社大垣共立銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：共友リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 10 月 28 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   主任格付アナリスト：大石　剛
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「銀行等」（2021 年 10 月 1 日）、「リース」（2025 年 2 月 7 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　株式会社大垣共立銀行
   共友リース株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.